

平成22年度決算に基づく事務事業評価シート

施策の大綱 (大事業)	主要事業 (中事業)	事務事業	概要	平成22年度実績	事業費	活動指標	成果指標	担当課コメント	担当課評価と改善の方向性	担当
					内一般財源 人件費 総コスト					
12地域内交通体系の充実	3生活道路の整備	広域交通網整備促進事業 (西町市寺線)道路改良	【事業目的】 駅南周辺の市街地から市街地外周部の郊外幹線道路への交通誘導を図るため、アクセス路線として改良整備を行う。 【全体計画】 事業概要:新福知山駅の開業に伴い増加する交通量を駅南地域や国道9号から郊外幹線道路に円滑に誘導し、市街区域の交通体系の充実を図るため、西町市寺線の改良を行う。	用地測量 用地買収	5,621,832	用地測量・用地買収の 実施 【目標】 用地測量 【達成】 完了(15%)	全体計画の達成率を示す。	—	《現状維持》	土木課
					0					
					1,200,000					
					6,821,832					
14地域情報化の推進	1高速情報通信網の整備	『e-ふくちやま』整備事業	【事業目的】 光ファイバーによる情報通信基盤整備を進め、地域の情報格差(非ブロードバンド環境地域の解消、テレビの難視聴地域・携帯電話不感地域の解消)を是正する。 【全体計画】 光ファイバーの敷設・センター、サブセンター設置・携帯電話基地局設置	デジタルテレビが視聴出来るようにする 高速にインターネットが使用出来るようにする 携帯の不感地域をなくす	1,679,382,652	①光ケーブル敷設延長 ②ブロードバンド引込件数 ③携帯基地局設置 【目標】 ①541km②580件③2箇所 【達成】 ①541km②438件③2箇所	①TV加入件数 ②BB普及率 ③携帯不感解消自治会数 【目標】 ①5000世帯②4.8%③3自治会 【達成】 ①4,632世帯③3.7%③3自治会	—	《現状維持》	情報推進課
					72,485,352					
					11,997,000					
					1,691,379,652					
21農林水産業の振興	1農林水産業生産基盤・施設の整備	計画捕獲推進事業	【事業目的】 農作物被害を軽減させるため計画的捕獲を行う。平成22年度までに農林被害額を3割減とする取り組みを図る。 【全体計画】 市有害鳥獣駆除が行う計画捕獲の実績に対して、捕獲奨励金を支払う。捕獲奨励金(1頭当たり) シカ 11,400円、イノシシ 6,600円、アライグマ 3,800円、他の小型獣 1,900円、サル 9,500円、鳥類 500円	捕獲奨励金の支払い	33,839,100	捕獲実施計画に基づく捕獲頭数(①シカ②イノシシ)	有害鳥獣被害額	【妥当性】 有害鳥獣に市境、県境はなく、市単独での事業実施には限界がある。 【有効性】 駆除頭数では実績をあげているが、被害額は増加の傾向にあり、駆除隊等の充実・強化を図る必要がある。	《改善(充実・強化)》 動物に市境や県境はなく、広域連携による捕獲などの個体数調整が不可欠であり、中丹管内の「中丹地域野生動物被害対策推進協議会」による近隣市との連携や京都府と兵庫県間の連絡・調整を行なうなかで取り組みを強化する。有害鳥獣駆除隊による計画捕獲による個体調整等の充実強化を行なう。	林業振興課
					28,165,100					
					5,150,000					
					38,989,100					
21農林水産業の振興	2一次産品のブランド化	ふるさとの味再生プロジェクト事業	【事業目的】 山間地域の特産物育成を図るため、新たな作物生産の振興を図る。 【全体計画】 新規作物の実証を行う設置に対する助成を行う	新規作物の取組み 山間地域の特性を生かした作物推進を図る	217,000	新規作物の導入を図るため実証ほ場の設置 【目標】 山ぶき 100a 【達成】 22a	品目数の拡大	—	《現状維持》	農業振興課
					217,000					
					459,950					
					676,950					
21農林水産業の振興	4農林業の担い手育成	農山村空き家バンク事業	【事業目的】 本市農山村地域の空き家や住宅の建築が可能な空地の情報を空き家バンクに登録し、希望者へ情報提供するとともに情報を全国に発信する。 【全体計画】 空き家バンク情報資料(PRパンフレット)の作成及びホームページ作成	農山村地域の空き家や住宅の建築が可能な空地の情報を空き家バンクに登録し情報発信する。	48,795	空き家バンク登録戸数	空き家バンク利用による移住者(累計)	【効率性】 空き家の把握に課題があり、バンクに登録する空き家が少ない状況がある。	《現状維持》 空き家登録の拡充を図るため、地域内の情報を得る手段として、自治会長等を通じて空き家の把握に努める。	農林管理課
					48,795					
					5,152,000					
					5,200,795					
22都市と農村の交流促進	3地域産品の発信	特性を活かした地域づくり推進(どぶろく)事業	【事業目的】 新たな地場産品として濁酒造りを行うことにより、鬼の里のブランド力を高めるとともに、イベントでの活用や各施設での提供、農家民宿等の起業、地産地消の推進などにより、滞在人口の増加、定住化の促進、地域の活性化等を目指す。 【全体計画】 緊急雇用制度の実施により、新規の雇用者1名をどぶろく製造免許の取得支援のため配置し、早期のどぶろく製造を目指す。	濁酒製造免許取得支援	2,106,300	濁酒製造関係者数(免許取得の有無は問わない)	濁酒製造免許取得者	【妥当性】 京都府で初の「どぶろく特区」の認定であり、関係機関との調整や専門的な知識、新たな地場産品としてのPRも必要であり、行政として側面的な支援が不可欠。 【有効性】 新たな地場産品「濁酒」の開発を支援することにより地域ブランド力の向上を図るため有効な事業である。製造免許の申請中の方も今後支援が必要。	《現状維持》 新たな地場産品の確立のため、側面的支援としてあらゆる機会を捉え、積極的にPRを進める。	大江支所
					0					
					914,290					
					3,020,590					
23観光産業の振興	1観光・イベントの充実	歴史街道等整備事業	【事業目的】 市内の歴史旧街道を整備し、文化や歴史、自然、観光などあらゆる面での魅力の再発見につなげ、多くの誘客を図るとともに福知山の知名度アップと観光振興につなげる。 【全体計画】 旧街道の整備を図るため、旧街道の草刈り、道づくり、案内看板設置、講座の開催、名所旧跡等の保存等を行う事業に補助を出す。整備地域については、歴史街道等をPRできる4ブロック程度を予定する。	旧街道の整備を図るため、旧街道の草刈り、道づくり等を行う事業に補助を交付	400,000	整備実施箇所数	観光入込客数	—	《現状維持》	観光振興課
					185,000					
					428,000					
					828,000					
23観光産業の振興	2観光・交流施設の整備・充実	玄武岩公園活性化事業	【事業目的】 やくの玄武岩公園は、旧夜久野町時代に一定の整備を終え運用しているが、維持管理が不十分で、道路地図にも載っていない施設であった。夜久野高原にある他の観光資源とともにリンクした整備をし、観光客の増加を図る。 【全体計画】 1 国道9号から離れた場所に位置する玄武岩公園への案内看板を設置する。 2 密生している池のコケを除去し、景観向上、水質改善のための滝を新設する。 3 景観をや眺望を悪くしている樹木の剪定し、除草して美化に努める。 4 夜久野高原の玄武岩台地を活用した観光開発	案内看板設置 3箇所	1,790,874	事業進捗率	玄武岩公園の年間入込客数	—	《現状維持》	夜久野支所
					90,874					
					910,000					
					2,700,874					
32総合的な地域産業の振興	2雇用対策の充実	雇用連絡会議負担金	【事業目的】 企業ガイドの発行や就職フェアの開催、公正採用選考の推進に向けた人権啓発等を行うことで、福知山市における雇用の促進及び安定化、人材の確保を図る。 【全体計画】 福知山雇用連絡会議において地域の雇用促進、雇用安定にかかる事業を関係機関と連携して実施するとともに、事業実施に要する事業費を負担する。 ・企業ガイドの発行 ・就職フェアの開催 ・公正採用等に関する啓発活動等	福知山雇用連絡会議が行う各種の事業に対して市負担金を支払う。	1,284,000	負担金の支出・関係機関と連携した事業の実施	①就職フェスタ(フェア)参加企業数参加者数 ②就職フェスタ(フェア)参加企業数参加者数 ③就職フェスタ(フェア)での就職決定者数	—	《現状維持》	商工振興課
					1,284,000					
					2,285,710					
					3,569,710					

施策の大綱 (大事業)	主要事業 (中事業)	事務事業	概要	平成22年度実績	事業費		活動指標	成果指標	担当課コメント	担当課評価と改善の方向性	担当		
					内一般財源 人件費	総コスト							
32総合的な地域産業の振興	3企業誘致の推進	企業誘致促進特別対策事業	【事業目的】 長田野工業団地アネックス京都三和への企業誘致を促進する。長田野工業団地の未活用地の有効利用を促進する。市内既存企業の操業を支援する。 【全体計画】 企業誘致促進及び操業支援費及び経常費 ○企業誘致及び操業支援に伴う奨励金の支出及びインフラ整備。 ○企業誘致推進協議会を組織し、誘致活動を展開する。	工場立地にかかる奨励金の交付事業費	63,835,040	63,835,040	企業誘致及び操業支援に伴う奨励金支出件数	①長田野工業団地アネックス京都三和分譲済面積 ②工場等の新・増設奨励金支出件数	【妥当性】 京都府の補助金と併せて交付し、企業負担を軽減、立地促進を図る。また、多様化する経営形態にあわせて優遇制度の適用範囲を拡充し、誘致を促進する。 【有効性】 企業誘致につながる効果的な事業実施に向け、関係機関との連携を図る必要がある。市内企業の流出防止、長田野工業団地アネックス京都三和への企業誘致など設備投資に係る支援は必要。	《現状維持》	産業立地課		
					5,920,000	69,755,040						【目標】 3件 【達成】 2件	【目標】 ①5ha ②3件 【達成】 ①2.5ha ②2件
					16,990,791	16,990,791						【目標】 490人 【達成】 645人	【目標】 300人 【達成】 410人
					2,400,000	19,390,791						【目標】 490人 【達成】 645人	【目標】 300人 【達成】 410人
42高齢者・障害者福祉の充実	2高齢者福祉の推進	外出支援助成事業	【事業目的】 自ら外出することが困難な在宅高齢者の外出を支援することにより、高齢者や介護にあたっている家族等の精神的・経済的負担の軽減を図る。 【全体計画】 公共交通機関の利用が困難で家族等により送迎ができない在宅高齢者がタクシー事業者やNPO法人等の行う福祉有償運送を利用して、病院や買い物等に外出する際、助成券を交付することで、その料金の一部を助成する。	下肢等の障害により公共交通機関の利用が困難で家族等により送迎ができない在宅高齢者がタクシー事業者やNPO法人等の行う福祉有償運送を利用して病院や福祉施設に通った場合に助成券を支給することで外出の支援を行う。	16,990,791	16,990,791	事業登録者数(月平均)	実利用者数(月平均)	【妥当性】 高齢者の移動手段の確保を積極的に進めていくためには、支援は必要である。 【有効性】 下肢等の障害で、単独で公共交通機関が利用できない高齢者への利用料の一部負担の助成については、対象者や家族に貢献し、有効性の高い事業である。 【効率性】 今後ニーズが高くなると予想されており、事業効果も高い。	《現状維持》 今後も利用者数の増加が見込まれ、一人あたり助成額の見直し等、適切な受益者負担の検討を行なう必要がある。	高齢者福祉課		
					2,400,000	2,400,000						【目標】 490人 【達成】 645人	【目標】 300人 【達成】 410人
					4,686,280	4,686,280						【目標】 ①90% ②90%	【目標】 50%
					842,110	5,528,390						【達成】 ①79.6% ②69.1%	【達成】 53.3%(565人/1060人)
42高齢者・障害者福祉の充実	3障害児・者福祉の推進	障害者安心おでかけサポート事業	【事業目的】 在宅の重度障害者(児)の外出移動時の精神的・経済的負担の軽減を図り、社会参加を促進する。 【全体計画】 在宅の重度障害者(児)にタクシー等の利用券を交付し、交通費を助成する。ただし、所得制限がある。 交付枚数 1枚200円を1か月に5枚・・・1年間分12,000円 また、じん臓機能障害で透析療法を受けている人に対しては、更に100円券を1年間分に6,000円。ただし、高齢者外出支援事業割増分の受給者及び申請者に係る自動車税・軽自動車税の減免を受けている場合を除く。	障害者安心おでかけサポート事業利用助成	4,686,280	4,686,280	利用券等使用率①200円券 ②100円券	年度末該当種別手帳所持者に対する利用券交付者の割合	—	《現状維持》 平成22年度よりNPO法人事業所の福祉有償運送も使用できるよう拡大した。	社会福祉課		
					842,110	5,528,390						【目標】 ①90% ②90%	【目標】 50%
					4,686,280	4,686,280						【達成】 ①79.6% ②69.1%	【達成】 53.3%(565人/1060人)
					842,110	5,528,390						【達成】 ①79.6% ②69.1%	【達成】 53.3%(565人/1060人)
43子育て支援の充実	5少子化対策の充実	ふくふく医療費支給事業	【事業目的】 3歳以上小学校6年生までの児童の医療費を支給することにより、健やかに子どもを生み育てる環境づくりの一環として児童の健康・増進を図る。 【全体計画】 少子化対策として子育て家庭の医療費の軽減を図り、子育て環境の充実を図る。3歳以上小学校6年生まで通院を各医療機関につき1日500円の自己負担で受診できるよう助成。福知山市単独事業	通院において各医療機関につき1日500円の自己負担で受診できるよう助成した。8月診療分までは、3歳以上小学校3年生までであったが、9月診療分より小学6年生までに年齢拡大をし、保護者の経済的負担の軽減を図った。	54,580,196	54,580,196	受給者数	受診件数	—	《現状維持》	子育て支援課		
					54,580,196	54,580,196						【目標】 6500人 【達成】 6,800人	【目標】 47,000件 【達成】 47,616件
					5,483,900	60,064,096						【目標】 6500人 【達成】 6,800人	【目標】 47,000件 【達成】 47,616件
					60,064,096	60,064,096						【目標】 6500人 【達成】 6,800人	【目標】 47,000件 【達成】 47,616件
43子育て支援の充実	5少子化対策の充実	不妊治療費助成事業	【事業目的】 少子化対策の一環として、不妊治療を受けている夫婦に対し、その治療に要する費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。 【全体計画】 健康増進法の不妊治療を受けている人に、治療費の一部を助成する。 対象：申請の時点で1年以上京都府内に居住し、医療保険適用の不妊治療を受けている夫婦 内容：不妊治療費(保険診療費)の自己負担金の2分の1を助成する。※1年度の診療につき3万円を限度とする 【23年度から対象と限度額拡充】	助成金の交付(府補助金1/2)	2,203,330	2,203,330	不妊治療費助成回数	不妊治療費助成件数	—	《改善(充実・強化)》 補助限度額を引き上げ、保険適用外の人工授精を助成対象に追加し、不妊治療助成を充実 ※保険適用限度額3万円⇒6万円 人工授精を含めた限度額10万円	健康推進室		
					1,105,025	1,105,025						【目標】 6回 【達成】 6回	【目標】 123件 【達成】 139件
					113,500	2,316,830						【目標】 6回 【達成】 6回	【目標】 123件 【達成】 139件
					2,316,830	2,316,830						【目標】 6回 【達成】 6回	【目標】 123件 【達成】 139件
45生活支援の充実	2社会保障の充実	保健衛生普及事業及び健康増進事業	【事業目的】 啓発事業や健康教室事業で被保険者に健康増進及び医療費の抑制を図る。 【全体計画】 健康増進法の保健事業をはじめとする国庫補助事業(国保総合保健施設事業)を利用して各行政部門と連携を図り、高齢者の健康増進と疾病の重症化防止を進め、子どもから高齢者までのライフスタイルにあわせた健康づくりを推進する。	国保総合保健施設を利用し子どもから高齢者までのライフスタイルにあわせた健康づくりを推進する。啓発事業も行う。	7,388,921	7,388,921	①啓発回数 ②健康教室内容	健康教室・イベント ①参加者数 ②開催回数	【有効性】 各種健康教室の参加者数が目標に達しておらず、積極的なPRを行う必要がある。	《改善(充実・強化)》 広報紙やホームページ等を活用し被保険者に周知啓発を図る。	保険課		
					0	0						【目標】 ①3回 ②骨粗鬆症、生活習慣病予防教室、リハビリ教室、調理教室など 【達成】 ①3回(街頭啓発、イベント共催) ②骨粗鬆症、生活習慣病	【目標】 ①延べ1,500人 ②延べ130回 【達成】 ①延べ1,100人 ②延べ121回
					1,760,000	9,148,921						【目標】 ①3回 ②骨粗鬆症、生活習慣病	【目標】 ①延べ1,500人 ②延べ130回 【達成】 ①延べ1,100人 ②延べ121回
					9,148,921	9,148,921						【目標】 ①3回 ②骨粗鬆症、生活習慣病	【目標】 ①延べ1,500人 ②延べ130回 【達成】 ①延べ1,100人 ②延べ121回
45生活支援の充実	3相談業務の充実	消費生活相談事業	【事業目的】 知識をもった専門相談員が対応する消費生活センターの開設により、消費者問題被害者の問題解決を図り、被害を最小限にとどめる。消費者自身が知識をつけて、自立した消費者となる。 【全体計画】 悪質で巧妙になる商法にだまされない自立した消費者をめざして相談業務・啓発活動を行う。 ○悪質商法の手口や問題が発生した時の相談窓口で ある消費生活センターの開設 月～金 午前9時～午後4時	相談窓口開設出張講座開催 広報・啓発	4,171,242	4,171,242	①相談窓口の充実のための職員スキルアップ研修受講回数 ②市民講座の開催回数 ③市民講座の受講者数	①相談件数 ②相談に対する解決件数 ③解決した割合	【妥当性】 消費者の財産と生活を守るために、未然防止のための啓発活動の実施と、相談体制の整備によりトラブル防止・解決のための相談・あっせんが必要である。 【有効性】 多様化、複雑化する消費生活トラブルについて、啓発活動による未然防止と、消費生活センターとして体制を整備し相談案件に対し多くの解決に結びついている。	《現状維持》	生活交通課		
					1,187,642	1,187,642						【目標】 ①10回、②24回、③1200人 【達成】 ①18回、②24回、③1081人	【目標】 ①- ②- ③80%
					3,600,000	3,600,000						【目標】 ①10回、②24回、③1200人 【達成】 ①18回、②24回、③1081人	【目標】 ①- ②- ③80%
					7,771,242	7,771,242						【目標】 ①10回、②24回、③1200人 【達成】 ①18回、②24回、③1081人	【目標】 ①- ②- ③80%
51土地利用および市街地・集落整備	3都市空間の形成	土地区画整理事業内保留地等の販売及び販売促進	【事業目的】 福知山駅周辺土地区画整理事業に係る保留地の処分を円滑に行い、事業を早期に完了することを目的とする。 【全体計画】 1保留地の販売促進の強化 ①情報の提供の拡大②市場調査③ハウスメーカー等との連携④保留地販売に関する要領等の施行⑤処分価格及び区画形状等の見直し⑥看板類の設置及び修繕2契約及び売払事務	福知山駅周辺土地区画整理事業保留地売却	0	0	①物件の広告宣伝回数 ②看板設置(修正)件数	一般保留地販売件数	【妥当性】 良宅地(保留地)の供給を行い、条例等に基づき売却。宅地の提供及び都市基盤を整備することは、まちづくりを進める観点からも市民・社会ニーズは高い。 【有効性】 経済の悪化、雇用不安で不動産市場が冷え込んでいるなか、特別会計の健全化のために積極的な販売促進を図るため専門窓口は必要かつ重要 【効率性】 保留地処分は特別会計を健全化するうえで、最小の費用で売却処分を進めていかなければならない。	《現状維持》	用地販売促進室		
					0	0						【目標】 ①3回 ②5件 【達成】 ①4回 ②5件	【目標】 5件 【達成】 1件
					3,600,000	3,600,000						【目標】 ①3回 ②5件 【達成】 ①4回 ②5件	【目標】 5件 【達成】 1件
					3,600,000	3,600,000						【目標】 ①3回 ②5件 【達成】 ①4回 ②5件	【目標】 5件 【達成】 1件

施策の大綱 (大事業)	主要事業 (中事業)	事務事業	概要	平成22年度実績	事業費	活動指標	成果指標	担当課コメント	担当課評価と改善の方向性	担当	
					内一般財源 人件費 総コスト						
53住宅・市街地整備の推進	1住宅・宅地の整備	南天田団地建替事業	【事業目的】 老朽化した市営住宅の建替を行うことにより、安全で安心して暮らせる住環境づくりを整備する。 【全体計画】 南天田団地64戸の建替え	解体造成、1期棟着工	52,721,869	団地の建替えによる年次計画の実施 【目標】 解体造成、1期棟着工 【達成】 解体造成、1期棟着工	—	—	—	《現状維持》	建築課
					35,297,869						
					4,960,000						
					57,681,869						
53住宅・市街地整備の推進	2公園の整備	三段池公園カルチャーパーク整備事業	【事業目的】 三段池公園を福知山市の文化・スポーツ・教養の交流拠点として利便性・集客性を高め、魅力ある総合公園として整備する。 【全体計画】 歩道の設置、トイレの設置2棟、警報機器、用地買収	三段池周囲園路をバリアフリー化用地買収	48,151,090	公園整備率 【目標】 87.55% 【達成】 87.43%	三段池公園有料施設利用者(占有使用含む) 【目標】 520,647人 【達成】 498,768人	—	—	《現状維持》	都市計画課
					7,700,290						
					5,600,000						
					53,751,090						
54循環型社会形成の推進	3下水道・し尿処理の整備	水酸化促進補助事業	【事業目的】 浄化槽推進組合と連携し、合併処理浄化槽の普及活動に取り組むとともに、合併処理浄化槽設置整備事業により設置促進を図る。 【全体計画】 浄化槽整備区域の市民が施工される合併処理浄化槽設置整備に対して、国・府・市が連携し補助金を支出する。また、設置後の維持管理経費についても、地元組合を通じて定額補助を行なう。 1 合併処理浄化槽設置補助(補助金限度額5人槽409千円、7人槽613千円、10人槽974千円 財源国庫補助金1/3府補助金1/3) 2 合併浄化槽維持管理に対する補助(1基当たり年額33千円)	合併処理浄化槽の設置促進及び維持管理等 浄化槽設置整備事業補助件数11件 浄化槽維持管理事業補助件数1,199件	45,243,000	合併処理浄化槽設置整備補助件数 【目標】 20件 【達成】 11件	浄化槽区域人口普及率 【目標】 68.0% 【達成】 65.2%	【有効性】 設置補助件数や全体の普及率において、達成状況は十分ではない。	《改善(充実・強化)》 生活排水処理基本計画に基づく水洗化を促進するため、各地区の浄化槽推進組合と連携を図りながら、合併処理浄化槽の設置促進のための普及啓発活動の強化に取り組む。	下水道管理課	
					42,377,000						
					3,690,000						
					48,933,000						
54循環型社会形成の推進	3下水道・し尿処理の整備	農業集落排水施設管理事業	【事業目的】 市内21箇所の汚水処理場やマンホールポンプ等の適正な維持管理により公共用水域の水質保全を図る。 【全体計画】 業務委託 農業集落排水処理施設維持管理業務、マンホールポンプ設備点検管理業務、マンホールポンプ槽内清掃管理業務	適正な施設維持管理及び水質管理	254,278,667	農業集落排水施設を適正な管理により、休むことなく運転する 【目標】 処理場の運転停止日数 0日 【達成】 処理場の運転停止日数 0日	処理場放流水の適正な水質を確保し、よりきれいな水を放流する 【目標】 BOD20mg/l以下 SS50mg/l以下 【達成】 BOD10.2mg/l以下 SS12.5mg/l以下	—	《現状維持》	下水道維持課	
					254,278,667						
					19,820,490						
					274,099,157						
54循環型社会形成の推進	6省資源・新エネルギーの推進	住宅用太陽光発電システム設置補助事業	【事業目的】 一般家庭における太陽光発電システムの設置を促進することで、再生可能エネルギー利用の拡大を図る。 【全体計画】 設置に対する補助金制度 【補助金額15,000円/kw 補助限度60,000円(4kw)】	太陽光発電システム設置補助事業	6,829,000	市民への周知回数(広報ふくちやま、ホームページ) 【目標】 5回 【達成】 6回	補助金申請受理件数 【目標】 60件 【達成】 125件	【妥当性】 地域における再生可能エネルギーの活用が地球温暖化対策に有効だが、電力安定供給の代替発電手段として考えると、その推進のためには市独自の取り組みだけでは限界がある。	《改善(充実・強化)》 温暖化対策として最も効果があるといわれる太陽光発電システムの設置普及に努める。東日本大震災以降の国のエネルギー政策の動向を注意深く見守り、適切な対応を行なっていく必要がある。	環境政策室	
					6,829,000						
					1,400,000						
					8,229,000						
55防災対策の強化推進	1総合防災対策の推進	自主防災組織育成事業	【事業目的】 自主防災組織の立ち上げ及び運営に必要な経費の補助を行い、の自主防災組織の結成と活動の継続性を確保し、地域活動の基礎である「共助体制」を充実させ、地域防災力の向上を図る。 【全体計画】 自主防災組織の育成の推進及び活動の充実を図るための、補助制度に基づく補助を継続して行う。 【設置補助(設置時1回のみ)】(基準額10万円、補助率1/2、補助金上限5万円) 【運営補助(毎年利用可能)】(基準額6万円、補助率1/3、補助金上限2万円) 住民共助による土砂等撤去補助事業(自然災害に起因するもの・住居及び生活関連施設であること)対象経費の2分の1(限度額3万円)	設置補助、運営補助、共助による土砂撤去	1,236,000	補助利用件数	自主防災組織結成数	【有効性】 自主防災組織数は徐々に増加してきているが、全体の自治会数からは約5割の設置に留まっている。	《現状維持》 平成23年3月11日に発生した東日本大震災を教訓として、市民に対しあらゆる機会を通じて「自助・共助」の大切さを訴え、組織数の増加に努める。	総務課	
					824,000						
					2,560,000						
					3,796,000						
55防災対策の強化推進	1総合防災対策の推進	三和地域 地域情報伝達無線システム構築事業	【事業目的】 老朽化した有線ラジオ放送システムに替えて、e-ふくちやま事業で設置した光ファイバーと無線を利用した地域情報伝達無線システムを構築し、行政情報及び防災情報等の伝達をスムーズに行う。 【全体計画】 e-ふくちやま事業で設置した光ファイバーを利用し、各集落の公民館に無線の発信機を設置し、市役所からの放送に加え、地区内放送を可能にしたシステムを構築し、行政情報及び防災情報等の伝達を行う。	支所の放送設備、光ファイバーの変換機(出力、入力)及び公民館の無線放送設備を設置する。集落間の混信防止に対策を含む。(繰り越し事業分) 住民各戸に個別受信機を設置する。	86,491,650	行政放送、地域情報放送、防災放送の回数	受信機設置世帯数 【目標】 1,600世帯 【達成】 1,300世帯	—	《単年度事業》	三和支所	
					16,120,500						
					3,280,000						
					89,771,650						
62学校教育の充実	1学力の向上・充実	文武向上プラン学校支援事業	【事業目的】 学校の自主性・自律性を尊重することにより、各学校の課題に即応した学力向上策を実施し、知徳体の調和のとれた児童生徒を育成する。 【全体計画】 各学校で作成した「文武向上プラン」の実行に対して必要な助成を行う。	各学校で作成した「文武向上プラン」の実行に対して助成	7,154,250	①市教委文武向上プラン推進検証委員会の開催回数 ②各学校の活動成果発表 【目標】 ①4回②1回 【達成】 ①3回②1回	小学校の授業時間以外の勉強時間が平日1日あたり30分に満たない児童の割合 【目標】 13% 【達成】 15.8%	【有効性】 各学校の独自課題に対応するため、各学校の自由裁量を確保しつつ、効果的な事業の展開を図る必要がある。	《改善(充実・強化)》 年度途中に各学校に対し中間ヒアリングを実施し、事業の推進状況の管理と効果的な事業実施の検討を行う。	学校教育課	
					3,484,250						
					1,191,670						
					8,345,920						
62学校教育の充実	5学校教育環境の整備	公立学校等施設耐震改修事業	【事業目的】 小中学校及び幼稚園施設の耐震化の促進を図り、安全・安心な学校づくりに寄与する。 【全体計画】 昭和56年以前に建設された小中学校及び幼稚園の非木造2階建以上または200㎡以上の建物の耐震化を図る。 ・判定委員会申請 ・耐震診断業務委託 ・耐震補強実施設計 ・耐震補強工事	・判定委員会申請 ・耐震診断業務委託 ・耐震補強実施設計 ・耐震補強工事	274,980,300	小中学校・幼稚園施設耐震補強工事等実施数 【目標】 8棟 【達成】 8棟	小中学校・幼稚園施設耐震化率の向上 【目標】 62.8% 【達成】 62.8%	—	《現状維持》	教育総務課	
					130,755,300						
					3,840,000						
					278,820,300						

施策の大綱 (大事業)	主要事業 (中事業)	事務事業	概要	平成22年度実績	事業費		活動指標	成果指標	担当課コメント	担当課評価と改善の方向性	担当
					内一般財源 人件費	総コスト					
65スポーツ活動・文化活動の推進	2文化活動の支援	厚生会館文化芸術振興自主事業	【事業目的】 厚生会館の利用促進及び文化の拠点施設としての充実を図り、地域の文化振興を図る。 【全体計画】 音楽系のスタインウェイを弾いてみよう、ガラ・コンサート、文化公演自主事業を統合し、展示系のギャラリーウィークを実施し、厚生会館の空室・備品の有効活用をはかる。	スタインウェイを弾いてみよう、ガラ・コンサート、文化公演自主事業、ギャラリーウィーク	698,080		自主事業の実施	①スタインウェイ:利用件数 ②文化公演コンサート:入場者数 ③ギャラリーウィーク:利用件数	【妥当性】 ニーズに適した開催期間等の設定が課題である(ギャラリーウィーク)。 【有効性】 厚生会館の空室を有効に活用できるが、期間・日時が限定されるため、募集期間と利用期間の検討を要する(ギャラリーウィーク)。	《改善(充実・強化)》 文化公演自主事業 実行委員会への市の関与の在り方を縮減し、実行委員主体による運営に切り替えるため、委員の増員等を検討してもらう必要がある。	まちづくり推進課
					50,080	【目標】 4件					
					4,014,420	【達成】 4件					
					4,712,500	【達成】 4件					
72市民との協働	1地域協働の支援	市民参加型まちづくり推進事業	【事業目的】 協働型社会のシステムを構築するため、まちづくりの課題を認識し、知識・技法・手順などのスキルアップを図るとともに、その必要性を共有化する。 【全体計画】 ◎市民協働まちづくり研修会 ■講演会 ■フィールドワーク、■ワークショップ ◎市民協働まちづくり検討会 ■シンポジウム、■検討会、■部会、■職員研修 ◎市民協働推進会議 ◎庁内PT、職員研修 ◎ファシリテーター研修	市民協働まちづくり検討会 シンポジウム、検討会、職員研修	1,978,107		会議開催回数	取り組みの段階的成果	【有効性】 自治基本条例の是非も含めた検討を行なっているが、市民全体を巻き込んだ動きとはなっていない状況がある。	《改善(充実・強化)》 市のホームページ等で、検討状況をお知らせすることや、検討会委員による地域への広がりなど、市民全体の取り組みとして裾野を広げる取り組みを行なう。	市長公室
					778,107	【目標】 講演会1回 検討会5回 シンポジウム1回					
					6,608,000	【達成】 講演会1回 検討会5回 シンポジウム1回					
					8,586,107	【達成】 講演会1回 検討会5回 シンポジウム1回					
73生命の尊重・人権意識の高揚	1人権行政の推進	「ハートフルステージ」市民参加型人権劇実施事業	【事業目的】 市民参加による演劇実施により、人権に対する視野を広げ、人権問題解決に向けた啓発を図る。また、平成20年度に実施した市民参加型演劇で培った経験を継承することで、地域文化の活性化、市民による人権尊重のまちづくりを進める。 【全体計画】 平成21年度に募集したスタッフ・キャストを中心に劇の練習を行い、平成22年12月の人権週間前後等に公演を実施。練習は週1回を基本として実施。	実行委員会への交付金の交付。 演出家の指導のもと練習を重ね、12月、2月に4公演を実施。	2,778,000		①練習回数 ②実行委員会人数	公演への参加数	【妥当性】 市民が中心となった事業展開をしており、今後の市民啓発の方向性を考える点からも必要である。 【有効性】 劇を通じた啓発は効果が高い。波及効果も含めた事業展開を図る必要がある。 【効率性】 関係事業との連携を図り、幅広い市民の参画を得る中で公演を実施した。	《終期到来》	人権推進室
					1,428,000	【目標】					
					4,050,000	①70回 ②100名 【達成】					
					6,828,000	①56回 ②135名					
82開かれた市政の推進	1情報公開の推進	ホームページリニューアル事業	【事業目的】 市民すべての人が、見やすく使いやすいホームページを構築する。 【全体計画】 先進地視察、アドバイザーからの指導を受け、アクセシビリティの高いホームページの構築	ホームページリニューアルにより、すべての人が見やすく利用しやすいホームページを構築する。	4,830,000		ホームページリニューアルの実施	—	【妥当性】 速報性に優れたHPを見やすく、検索しやすく改良し、市政情報を市民が入手しやすくとともに市外にも福知山の魅力を発信する。 【有効性】 市政の直近の話題を随時、出先からも閲覧できる媒体としてリニューアルすることは市民と行政が情報共有を進める上で有効である。 【効率性】 受信者数に応じて印刷コストが必要となる紙媒体に比べても低コストのHPを更新し効率的に広報手段の充実を図る。	《単年度事業》 単年度事業としてH22年度に事業は完了したが、『ホームページ運営事業』において小規模の改良は継続して行う。この媒体を有効な広報手段として定着させるため随時の内容更新に努めアクセス数の増加を目指し、もって福知山市の主たる広報手段に育成する。	市長公室
					4,830,000	【目標】					
					3,090,000	3/1更新 【達成】					
					7,920,000	3/1更新					